様式１－１

令和　　年　　月　　日

**参　加　申　請　書**

大阪市消防局長　様

住　所

名　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者

高度専門教育訓練センター新築工事基本設計業務公募型プロポーザルに参加を希望しますので、下記書類を添付のうえ参加申請書を提出します。

なお、参加にあたっては、プロポーザル募集要項の「４．提案資格」に定める全ての要件を満たしていることを誓約します。

記

１．会社概要（様式１－２）

２．資格要件書（様式２）

３．業務実施体制（様式３－１）

４．管理技術者（総括）の業務経歴等（様式３－２）

５．主任技術者の業務経歴等（様式３－３）

様式１－２

**会　社　概　要**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 名称 |  | |
| 代表者氏名 |  | |
| 本社所在地 |  | |
| 設立年月日 |  | |
| 資本金 | （円） | |
| 従業員数 | 人 | |
| 令和５・６・７年度大阪市入札参加資格者名簿（測量・建設コンサルタント等）に、承認種目「300：建築設計・監理」で登録 | | ☐有　☐無 |

様式２

**資格要件書**

名称

高度専門教育訓練センター新築工事基本設計業務委託公募型プロポーザル募集要項の「４．提案資格⑶」に該当する同種業務又は類似業務について、最大３件まで記入すること。最低１件はいずれかの業務の実績を記載すること。

【資格要件業務１】

|  |  |
| --- | --- |
| 業務名 | ☐ 同種　☐ 類似 |
| 発注者 |  |
| 契約金額 |  |
| 履行期間 | 年 月 日～ 年 月 日 |
| 業務概要 |  |

【資格要件業務２】

|  |  |
| --- | --- |
| 業務名 | □ 同種　☐ 類似 |
| 発注者 |  |
| 契約金額 |  |
| 履行期間 | 年 月 日～ 年 月 日 |
| 業務概要 |  |

【資格要件業務３】

|  |  |
| --- | --- |
| 業務名 | □ 同種　☐ 類似 |
| 発注者 |  |
| 契約金額 |  |
| 履行期間 | 年 月 日～ 年 月 日 |
| 業務概要 |  |

○添付書類

・資格要件業務を証する契約書の鑑の写し、仕様書の写し、業務を完了したことが確認できる書類など。

様式３－１

**業務実施体制**

会社名

○受託した際の業務実施体制（兼任は不可とする。）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 担当者名 | 役職 | 資格 | 本業務に求める資格 |
| 管理技術者  （総括） |  |  |  | 一級建築士 |
| 意匠担当  主任技術者 |  |  |  | 一級建築士 |
| 積算担当  主任技術者 |  |  |  | 一級建築士  又は建築積算士  又は建築コスト管理士 |
| 構造担当  主任技術者 |  |  |  | 構造設計一級建築士 |
| 機械設備  主任技術者 |  |  |  | 設備設計一級建築士　　又は建築設備士 |
| 電気設備  主任技術者 |  |  |  | 設備設計一級建築士　　又は建築設備士 |

〇添付書類

・担当者の資格を証する書類（複数所持する場合、最低限、担当者の本業に求める資格を満たすものを添付）

　・直接雇用を示す書類として、公的に雇用関係を証するものの写しを添付し、期限内に提出すること。

　・公的書類例

1. 健康保険被保険者証
2. 健康保険・厚生年金保険被保険者標準報酬決定通知書
3. 市区町村が作成する住民税特別徴収税額通知書・変更通知書
4. 監理技術者資格者証

※添付書類に個人番号（マイナンバー）の記載があれば、黒塗りした上で添付すること

様式３－２

**管理技術者（総括）の業務経歴等**

下記業務の新築の基本又は実施設計業務（履行が完了していること）の実績について、最大2件まで記入すること。

※2件以上該当する場合は「同種業務」→「類似業務」→「その他業務」の優先順に記載すること。

※管理技術者として参加した業務実績に限る。

同種業務　：平成17年度以降、公募開始日までに実施した、官公庁発注による延床面積7,000㎡以上の消防職員の研修訓練施設を含む消防機能を有する施設又は延床面積7,000㎡以上の消防学校等の建築物（消防学校等とは、消防組織法第51条に規定する消防学校又は消防職員及び消防団員の訓練を行うための訓練機関をいう。）

類似業務　：平成22年度以降、公募開始日までに実施した、官公庁発注による消防関連（消防本部や

　　　　　　消防署など）の用途であり、その用途に供する部分の延床面積が3,000㎡以上の建築物

かつ訓練施設を備えた建築物

その他業務：平成22年度以降、公募開始日までに官公庁が発注した延床面積2,000㎡以上の消防庁

舎、警察庁舎、本庁、防災関係機関の庁舎

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏名 |  | 業務経験年数 |  |
| 所属・役職 |  | | |

|  |  |
| --- | --- |
| 同種・類似・その他業務実績 | |
| 業務名 | □ 同種　　□ 類似　　□ その他 |
| 発注者 |  |
| 履行期間 | 年 月 日～ 年 月 日 |
| 業務概要 |  |
| 業務名 | □ 同種　　□ 類似　　□ その他 |
| 発注者 |  |
| 履行期間 | 年 月 日～ 年 月 日 |
| 業務概要 |  |

○添付書類

・管理技術者としての実績（TECRISの写し等）が確認できる書類

様式３－３

**主任技術者の業務経歴等**

下記業務の新築の基本又は実施設計業務（履行が完了していること）の実績について、最大2件まで記入すること。

※2件以上該当する場合は「同種業務」→「類似業務」→「その他業務」の優先順に記載すること。

※今回主任する担当と同じ担当をした業務実績に限る。

同種業務　：平成17年度以降、公募開始日までに実施した、官公庁発注による延床面積7,000㎡以上の消防職員の研修訓練施設を含む消防機能を有する施設又は延床面積7,000㎡以上の消防学校等の建築物（消防学校等とは、消防組織法第51条に規定する消防学校又は消防職員及び消防団員の訓練を行うための訓練機関をいう。）

類似業務　：平成22年度以降、公募開始日までに実施した、官公庁発注による消防関連（消防本部や

　　　　　　消防署など）の用途であり、その用途に供する部分の延床面積が3,000㎡以上の建築物

かつ訓練施設を備えた建築物

その他業務：平成22年度以降、公募開始日までに官公庁が発注した延床面積2,000㎡以上の消防庁

舎、警察庁舎、本庁、防災関係機関の庁舎

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 主任する担当 | □ 意匠  □ 積算  □ 構造  □ 機械設備  □ 電気設備 | 氏名 |  |
| 役職 |  |
| 業務経験年数 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 同種・類似・その他業務実績 | |
| 業務名 | □ 同種　　□ 類似　　□ その他 |
| 発注者 |  |
| 履行期間 | 年 月 日～ 年 月 日 |
| 業務概要 |  |
| 業務名 | □ 同種　　□ 類似　　□ その他 |
| 発注者 |  |
| 履行期間 | 年 月 日～ 年 月 日 |
| 業務概要 |  |

○添付書類

・今回主任する担当と同じ担当をした業務実績（TECRISの写し等）が確認できる書類